

4. [その他の課題について]

大東町会場

Q7：市職員をあと70何人削減する策としては、定年退職を迎えた者が辞めるのか、依願退職で辞めているのか、雲南市に魅力がないから辞めた者があったのか、辞めさせられた者があったのか。定年退職した者は何人いたか。市長が能力ないから辞めろと言われたことはあるか。

A：定年は60歳だが、雲南市は58歳で退職勧奨している。合併前の経過は旧飯石が57歳、旧大原は58歳だった。45歳から58歳について希望退職を募集して、その場合退職金に優遇措置があり、一定の加算をして自主的に手を上げてもらうことにしている。退職者の3分の1か4分の1の補充をして人数を減らしている。このままがいいかも知れないが、類似団体を参考にすると人数が多い。総合センターなどどういう代替措置をしていくか、皆さんと十分議論して、一定の方向づけをしていきたい。(副市長)

A：58歳に加え早期退職制度を設けて45歳以上の皆さんに当たっている。10人退職があれば3～4人くらいを採用し、その積み重ねが約90人の減につながった。職員が少なくなる中で単能職員から多能職員へ、1人1役ではなく1人何役も果たせる職員の育成に心がけている。住民サービスの低下をきたさないようこれからも頑張っていきたい。(市長)

Q8：春の選挙で投票所が多く減らされた。それをあまり知らされないうちに決まってしまうと、今度の投票所はここですよとなった結果、当然投票率は下がった。それだけの理由ではないことはわかるが、行政として弱い立場の方・高齢者などが1人でも多く投票に出られるようにすることを考えないといけない。

今回の市政懇談会は、大東町で1か所開催された。こういう大きい席で話すのは大変な勇気がいるから、今まで通りにならないか。今回は3点に絞られた。今雲南市が抱えている緊急の課題だが、一般の皆さんにはそこまで徹底していない。例えば保健と医療の施設は、本当に住民の皆さんがどれだけ理解しているか、今日の市政懇談会が終わると、皆さんに説明したということで、走られるのではないかと非常に心配している。

職員の削減に努力されたし、これからも取り組まなければいけないが、市でやるべき仕事は増えるし多様化する。職員の数が減ると、それは住民が埋めなければならないが、職員が地域で活動する姿があまり見られない。お金がないと言うが、節約、捻出する努力が足りない。地方公務員厚遇といわれる。今は地域の給与水準を参考にしながら地方公務員の給与は設定すべきと言われていていると思う。真摯に取り組んでいるのか。職員を減らすばかりでなく、もう1度見直すことが必要だ。

市政懇談会をこれ以外の項目で開催されることがあるか。私は市長に聞きたいことがあるのでやってほしい。

A：投票所の見直しを知らされていなかったとのことで、市内それぞれの事情により投票所が少なくなった。大東町では、自治会連絡協議会で投票所を少なくしてもいいのではということで、話し合わせ最終的に県議選で実施された。大東町でも話し合われたその検討状況を発信していたが、まだまだ拙いのかと思っている。ご意見受け止めて情報発信のあり方に活かしていく。

3点に絞った市政懇談会は、6か所での開催だが、10人以上お集まりいただき、「まちづくり懇談会をやる」と申し出ただければ出かけるので企画してほしい。3点説明が終わったということで走ってしまうというようなことはない。意見に耳を傾け、検討委員会に反映して検討の仕方に活かしていく。そのための市政懇談会なので、走り去ってしまうことは決してない。

去年の4月から交流センターを拠点に地域自主組織が活発に活動されている。大東町は、雲南市を代表する先駆的事例も多い。これはまさに市民が主役のまちづくり、市民と行政の協働のまちづくりの具体的な姿と思う。活動がますます活発に展開されることを期待している。職員の姿が地域活動に見られない、そういうことがあってはいけない。市職員が出身地域はもとより、積極的に出かけることをお誓いする。(市長)

A：まちづくり懇談会制度、市長の日程もとるので是非活用してもらいたい。(政策企画部長)

Q 9 : 市が22年度から認知症対策の啓発活動をしている。私もキャラバンメイトをしているが、認知症の人や自分でおかしいなと思っている人が相談できる窓口がない。普通精神科が窓口だと思うが、認知症を含めた精神疾患の分野が今までの4大疾患よりも大きいらしい。精神科で診てもらうことは、恐らく抵抗がある。少しおかしいと思ったとき、簡単に相談できる相談窓口を市立病院につくることを、市として検討して欲しい。

A : 認知症の件は、ご指摘のとおり大きな課題となっている。いかに早く見つけて早く治療するかが課題である。当院でも精神科外来で専門医がテスト等を行って、認知症の診断・治療を行っている。しかし、プライバシーの観点からも気軽にかかりにくいことがある。当院は、人間ドックで希望があれば認知症の簡易テストが受けられ、さらに専門医の診断を受ける形になっている。人間ドックを担当している保健推進課には、専門知識を持った相談員も常駐している。今後はわかりやすい形で窓口を示していき、気軽にご相談いただき、さらに必要な場合には専門医の適切な指示のもとに診断・治療していくこととしたい。(市立病院院長)

Q 10 : 今の時点で海潮温泉はどうなっていくのか。

A : 温浴施設の整備は、既に発注し明日起工式を行う。11月末完工を目標に、年明けには営業開始できるよう準備を進めている。震災の影響で若干資材の遅れが心配だが、11月末完成目標にしている。(産業振興部長)

再質問 : 60歳から80歳代の方や足腰の痛む方が市外からも通っている。今度新しくなり源泉変えることがないか。入浴料が上がるのではないか。今まで使っていたボイラーやパイプを引き続いて使われるのか。

A : 源泉は変えない。料金は営業開始までに決定する。ボイラーは新しくするが、配管は既存の施設を利用し、今までどおり加温して出す。(産業振興部長)

再々質問 : 役所は現場を知らなさすぎる。頭でだけ承知しているのではないか。かじか荘も段差があり、手すりがなく、駐車場も狭く利用者は難儀している。

A : 基本は現場なので、現場承知につとめたい。(政策企画部長)

Q 11 : 海潮交流センターでも、ゆとりの里・かじか荘・桂荘の話聞いた。市民の皆さんの意見を聞くというがどこで聞いているのか。お湯は今も流れているのに、加茂につくるとは。結果報告ばかりではないか。

A : 結果報告ではなく、ご意見を市政運営に反映させるために市政懇談会を開催している。(政策企画部長)

A : 海潮温泉温浴施設については、就任後大東町内の8地区を回り、ゆとりの里が20年近く経過し老朽化して存続が難しくなったこと、桂荘・かじか荘・ゆとりの里を統合して新しいものを1つ作っていくということで、意見や叱責も受けた。3つを存続させていくことは難しいことから、検討委員会で検討し、桂荘をリニューアルする方向付けがなされた。お風呂のスペースも倍以上とし、サウナも整備し、全く生まれ変わった桂荘が誕生する。経費も実施計画では1億5千万円だったが、外構工事含めて2億4千万円になった。本体工事に2億円をかけるのでかなり良いものができる。料金も適正にし、十分に利用されるようにしていきたい。

新庁舎建設も総合センター見直し問題もだが、市民代表にも参加をいただき、十分時間をかけて議論して、できるだけ経費のかからない良いものをと、各界の専門家の皆さまも加わって検討している。いろいろなご意見を聞いて、検討委員会の中で反映させて、公開された立場で議論し、合意形成を図っていきたい。(副市長)

Q 12 : 震災があったが、一般住宅の耐震化に具体的な施策があるか。町の中では避難する場所がないが、もしの場合に避難する場所があるか。

A：耐震化事業については、今年から建築基準法が変わった。耐震診断後耐震化事業を行っていくように補助事業もある。今後建設していく事業については耐震化工法によりやることとしている。(建設部長)

A：平成21年に各世帯に配った防災ハンドマップに地震の際の避難場所を図面等で示している。公共施設が中心だが、地域指定しているので確認いただきたい。(総務部長)

再質問：耐震のため個人の住宅を補強する必要があると思うがどうか。

A：平成21年度・22年度に住宅リフォーム・下水道接続に助成制度を設けた。12～13億円程度の規模だったが大東町が一番多かった。23年度からは昭和56年以前建築の老朽化した住宅の耐震診断・リフォーム補強・解体される場合の補助金制度を創設した。安心安全な住宅への一助に思っている。(副市長)